

平成25年度当初予算 施策 取組概要

352 公共交通網の整備

35201 生活交通の確保 (地域連携部)

35202 広域・高速交通ネットワークの形成 (地域連携部)

(主担当部局：地域連携部)

県民の皆さんとめざす姿

バスや鉄道などの生活交通について、県民の皆さんと共に、路線の維持・確保に取り組み、利便性の向上等を図ることにより、県民の皆さんが円滑に移動できています。また、空路やリニア中央新幹線などによる広域的な高速交通網の整備が進んでいます。

平成27年度末での到達目標

県民の皆さんの円滑な移動のため、国や市町、事業者など関係機関との適切な役割分担のもと、県内のバスや鉄道などの地域における公共交通が確保されているとともに、中部国際空港および関西国際空港の機能充実やリニア中央新幹線の開通に向けた整備や取組が進んでいます。

県民指標				
目標項目	23年度 現状値	24年度 目標値 実績値	25年度 目標値 実績値	27年度 目標値 実績値
県内の公共交通機関の利便性に関する満足度	—	41.0%	42.0%	44.0%
	40.0%	—	—	—
目標項目の説明				
【目標項目】 e-モニターを活用した「公共交通等の利用について」の調査で、県内の公共交通機関の利便性について、「満足している」「やや満足している」と感じている県民の割合				

活動指標					
基本事業	目標項目	24年度 目標値	24年度 実績値	25年度 目標値	27年度 目標値
35201 生活交通の確保	地域間幹線系統 <sup>※1</sup> 数	40 系統	—	41 系統	43 系統
35202 広域・高速交通ネットワークの形成	中部国際空港および関西国際空港の就航便数	1,715 便	—	1,737 便	1,784 便

※1 地域間幹線系統：国の「地域公共交通確保維持改善事業」に基づく都道府県の協議会で認定された複数市町村（平成13（2001）年3月31日当時の市町村）をまたぐ幹線バスの系統。

進捗状況（現状と課題）

- 生活交通の維持・確保のため、国の支援制度を活用し地域間を結ぶ幹線バスを充実させるとともに、市町のバスも国の補助対象となるよう市町に対して助言や情報提供等を行っています。地域の特性に応じた生活交通のネットワークの構築や利用促進を図るため、引き続き、各地域が主体的に取り組んでいく必要があります。

- ・安全性・利便性等の向上に資する施設整備を進めるため、中小鉄道事業者に対して支援しています。また、経営が厳しい地方鉄道に対する補助制度の拡充や、大手民間鉄道も補助対象事業者となるよう、国等に対して提言しています。
- ・J R名松線の鉄道による運行再開に向け、津市やJ R東海とともに、取組を着実に進めています。
- ・中部国際空港および関西国際空港の国際拠点空港としての機能充実等を図るため、関係自治体や経済団体と連携し取組を進めています。
- ・中部国際空港の海上アクセスを維持・充実していくため、関係市や運航事業者と連携して利用促進に取り組んでいます。
- ・リニア中央新幹線は、国の整備計画に基づき、東京・名古屋間については着実な整備が進められていますが、東京・大阪間の全線同時開業に向け、県および全国の期成同盟会の活動を中心に他府県や経済団体とも連携し、国や事業者等へ働きかけなどの取組を進めています。
- ・平成24年3月のダイヤ改正により、J R関西本線や紀勢本線の利便性の向上等が図られましたが、引き続き、期成同盟会等の活動を通じて、事業者への働きかけや利用促進に取り組んでいく必要があります。
- ・鳥羽伊良湖航路を維持していくため、関係県市や地元団体等で構成する鳥羽伊良湖航路活性化協議会の活動を通じて、利用者の増加を目指し利用促進に取り組んでいます。

## 平成25年度の取組方向

### 地域連携部

- ・生活交通のネットワークの中心となる地域間を結ぶ幹線バスを充実していくとともに、市町のバス路線も国の補助が受けられるよう助言や情報提供等を行います。また、市町の地域公共交通会議等に参画し、地域の特性に応じた生活交通の確保について住民や事業者等と検討していくとともに、生活交通に関する勉強会の開催や利用促進に取り組めます。
- ・利用者の安全性・利便性の向上を図るため、国や沿線市町と連携して、中小鉄道事業者が実施する施設整備に対して支援を行います。
- ・J R名松線の日でも早い運行再開に向け、治山工事等を進めていきます。また、津市と連携し、運行再開後の利用促進について検討していきます。
- ・中部国際空港および関西国際空港について、関係自治体や経済団体と連携し、機能充実に係る要望や利用促進策に取り組めます。
- ・中部国際空港海上アクセスは、関係自治体や事業者との適切な役割分担のもと、利用促進策に取り組めます。
- ・リニア中央新幹線の東京・大阪間全線同時開業に向けて、県期成同盟会の活動を中心に、名古屋・大阪間の中間駅設置予定県である奈良県を始め、沿線都府県や経済団体と連携し取組を進めていきます。
- ・J R関西本線、紀勢本線の期成同盟会の活動を中心に、地元団体と連携して、事業者に路線の機能向上等を働きかけるとともに利用促進策に取り組めます。
- ・鳥羽伊良湖航路活性化協議会の活動を通じて、同航路の利用促進を図ります。
- ・生活交通の維持・確保といった課題や広域・高速交通ネットワークの形成などの新たな動向をふまえ、交通に関する総合的な政策の方向を示すビジョンを策定します。

## 主な事業

### 地域連携部

●地方バス路線維持確保事業【基本事業名：35201 生活交通の確保】

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 4 交通政策費)

当初予算額：(24) 357,149千円 → (25) 324,672千円

事業概要：地域間を結ぶ幹線バスに支援するとともに、市町や交通事業者、住民等とともに協議を行い、生活交通の維持・確保に取り組みます。

●鉄道利便性・安全性確保等対策事業【基本事業名：35201 生活交通の確保】

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 4 交通政策費)

当初予算額：(24) 14,030千円 → (25) 167,469千円

(14,030千円 → 238,269千円

※2月補正含みベース)

事業概要：中小鉄道事業者が行う安全性・利便性の向上を図るための施設整備や老朽化した施設の改良、鉄道事業者が行う耐震対策について、国等と協調して支援します。

●リニア中央新幹線関係費【基本事業名：35202 広域・高速交通ネットワークの形成】

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 4 交通政策費)

当初予算額：(24) 1,554千円 → (25) 2,507千円

事業概要：東京・大阪間の全線同時開業に向けて、全国期成同盟会や三重県期成同盟会の活動を通じて、国やJR東海へ働きかけるとともに、広報、啓発活動に取り組みます。

●航空関係費【基本事業名：35202 広域・高速交通ネットワークの形成】

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 4 交通政策費)

当初予算額：(24) 10,289千円 → (25) 13,238千円

事業概要：中部国際空港利用促進協議会や関西国際空港全体構想促進協議会の活動を通じて、両空港の利用促進や機能充実促進に取り組みます。

●(新)総合交通ビジョン策定事業【基本事業名：35202 広域・高速交通ネットワークの形成】

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 4 交通政策費)

当初予算額：(24) — 千円 → (25) 3,815千円

事業概要：生活交通の維持・確保といった課題や広域・高速交通ネットワークの形成などの新たな動向をふまえ、交通に関する総合的な政策の方向を示すビジョンを策定します。